

令和2年度
近畿環境パートナーシップオフィス運営等業務
業務実施報告書

令和3年 3月 31日
環境省近畿地方環境事務所

目次

I. 基本設計	2
1. 業務の目的	2
2. 業務の内容	2
II. 業務運営体制	3
III. 人員配置	4
IV. 事業実証における計画	5
1. 実施方針	5
2. 業務内容	6
(1) 運営協議会の設置・開催	6
ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催	6
イ 近畿ESDセンター企画運営委員会の設置・開催	6
(2) EPO運営に関する業務	7
ア 環境基本計画に沿った支援事業	7
イ 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化	10
ウ 環境政策に係る企画・提案の作成支援	11
エ 情報収集とWebサイト等を活用した情報発信、PR及び相談対応	15
オ 全国事業に関わる業務	16
(3) 近畿ESDセンター運営業務	17
ア 相談対応、情報等の収集及び一元的な発信等	17
イ ESD活動に関するネットワークの構築	18
ウ 日本ESD学会での発表	21
(4) 地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築等業務	22
ア 地域循環共生圏プラットフォーム意見交換会等の支援業務	22
イ 情報交換会（東京）への出席	23
ウ 地域循環共生圏を構築する担い手への支援及びネットワークの形成	24
エ 情報交換会（近畿地方）の開催	25
その他	28

I. 基本設計

1. 業務の目的

持続可能な社会を構築する上で、国民、民間団体等が行う環境保全活動並びにその促進のための環境保全の意欲の増進及び環境教育が重要であることに加え、これらの取組を効果的に進める上で協働取組が重要となる。

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(以下「法」という。)第19条において、「国は、国民、民間団体等が行う環境保全等を効果的に推進するため、情報提供や助言、交流機会の提供等を行う拠点としての機能を担う体制の整備に努めること」とされており、同法第7条で定める国の方針(以下「基本方針」という。)により、環境省においては、協働取組を構築・促進するための中核的な担い手として「環境パートナーシップオフィス(以下「EPO」という。)」を全国に設置し、事業を実施しているところである。

本業務は、近畿 EPO(以下「きんき環境館」という。)が法の規定する国の役割を果たすため、また近畿地方 ESD 活動支援センター(以下「近畿 ESD センター」という。)が国内実施計画等を踏まえた役割を果たすため、全国の EPO と地球環境パートナーシッププラザ(以下「GEOC」という。)のネットワーク(以下「EPO ネットワーク」という。)を活用するとともに、近畿地方(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県をいう。以下同じ)の事情を踏まえて各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及び ESD 活動等を活性化させることを目的とする。

2. 業務の内容

様々な主体による協働・連携の取組を通じた環境保全活動等を活性化するため、市民、NPO/NGO、行政、企業、金融機関等との連携を確保しながら、①法の拠点としての推進、②環境教育・ESD の推進について、企画書により提案した内容を踏まえて以下の業務を行った。

具体的な事業内容については、3(2)のきんき環境館アドバイザー委員会及び近畿 ESD センター企画運営委員会において業務実施計画及び業務実施方針の検討を行った上で、近畿地方環境事務所(以下「近畿事務所」という。)と協議して決定した。

(1) 運営協議会の設置・開催

- ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催
- イ 近畿 ESD センター企画運営委員会の設置・開催

(2) EPO 運営に関する業務

- ア 環境基本計画に沿った支援事業
- イ 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化
- ウ 環境政策に係る企画・提案の作成支援
- エ 情報収集と Web サイト等を活用した情報発信、PR 及び相談対応
- オ 全国事業に関わる業務

(3) 近畿 ESD センター運営業務

- ア 相談対応、情報等の収集及び一元的な発信等
- イ ESD 活動に関するネットワークの構築
- ウ 日本 ESD 学会での発表

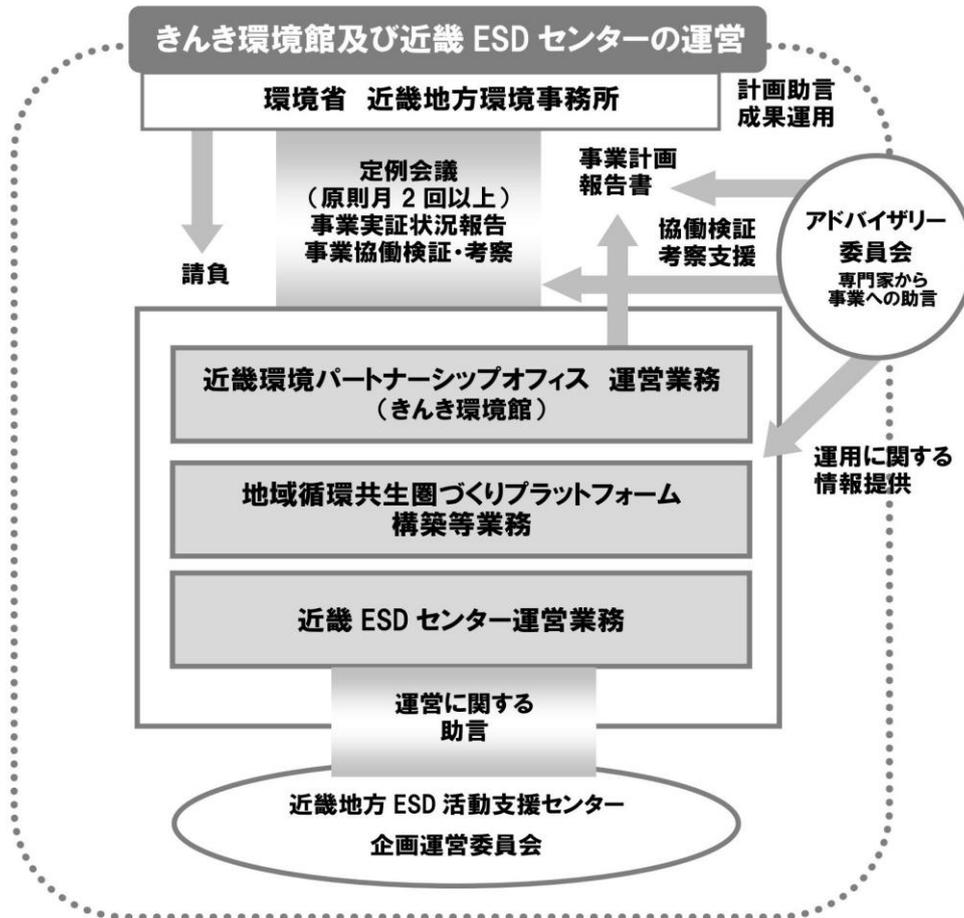
(4) 地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築等業務

- ア 地域循環共生圏プラットフォーム意見交換会等の支援業務
- イ 情報交換会(東京)への出席
- ウ 地域循環共生圏を構築する担い手への支援及びネットワークの形成
- エ 情報交換会(近畿地方)の開催

II. 業務運営体制

きんき環境館および近畿 ESD センターの業務運営に当たり、「近畿環境パートナーシップオフィスアドバイザー委員会」を設置し、幅広い関係者の参画を得て業務を推進した。また、委員会前には、「近畿地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会」を開催し運営に関する助言等をいただいた。

各委員会は2回開催し、1回目は業務実施計画（案）や、今年度の業務方針について、2回目は業務実施報告（案）や次年度の業務方針についてそれぞれ協議した。業務実施にあたっては、各委員会での協議結果を参考にして実施した。



令和2年度 アドバイザリー委員会委員

氏名	肩書	主な専門分野
宇高 史昭	NPO 法人木野環境 業務担当理事	企業 CSR
大野 智彦	金沢大学 人間社会研究域法学系 准教授	社会関係資本、環境ガバナンス
森 伊知郎	Future Creation Lab. オブリガード 代表	事業型環境 NPO 支援
中澤 静男	奈良教育大学 次世代教員養成センター 准教授	ESD
新川 達郎	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授	公共政策、コミュニティ・ガバナンス

令和2年度 近畿 ESD センター企画運営委員会委員

氏名	肩書	地域
上田 洋平	滋賀県立大学 地域共生センター 講師	滋賀
宇高 史昭	NPO 法人 KES 環境機構 常務理事	京都
尾上 忠大	公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長	奈良
上村 有里	NPO 法人とよなか ESD ネットワーク 事務局長	大阪
清野 未恵子	ESD 推進ネットひょうご神戸 事務局長	兵庫
庄田 佳保里	池田市立 3R 推進センター マネージャー	大阪
中澤 静男	近畿 ESD コンソーシアム 事務局長	奈良
長友 恒人	奈良教育大学名誉教授	奈良
平嶋 健太郎	和歌山県立自然博物館 学芸課長	和歌山
竜王 真紀	甲賀市甲南地域包括支援センター 所長	滋賀

Ⅲ. 人員配置

業務担当等	氏名	肩書
全体統括	うえの ひろふみ 上野 浩文	コミュニケーションデザイナー
全体統括補佐 近畿 ESD センター運営：運営補佐 (非常勤)	なりやま ひろこ 成山 博子	ESD コミュニケーションプロデューサー
EPO 運営に関する業務：事業推進者・スタッフ	たなか たくや 田中 拓弥	科学コミュニケーター担当
EPO 運営に関する業務：事業推進者・スタッフ 近畿 ESD センター運営：業務事業推進者	まきた たかのり 蒔田 尚典	地域コーディネーター担当 ESD コーディネーター
近畿 ESD センター運営業務：運営スタッフ	なかざわ あつこ 中澤 敦子	地域教材化コーディネーター
EPO 運営に関する業務：運営事務補佐 (非常勤)	やまかわ あき 山川 亜紀	

請負団体 一般社団法人コミュニケーションデザイン機構

住所 〒530-0001 大阪市北区梅田 1-11-4-1100

電話番号 06-6131-7380 (代表) FAX 番号 06-6131-6199

IV. 事業実証における計画

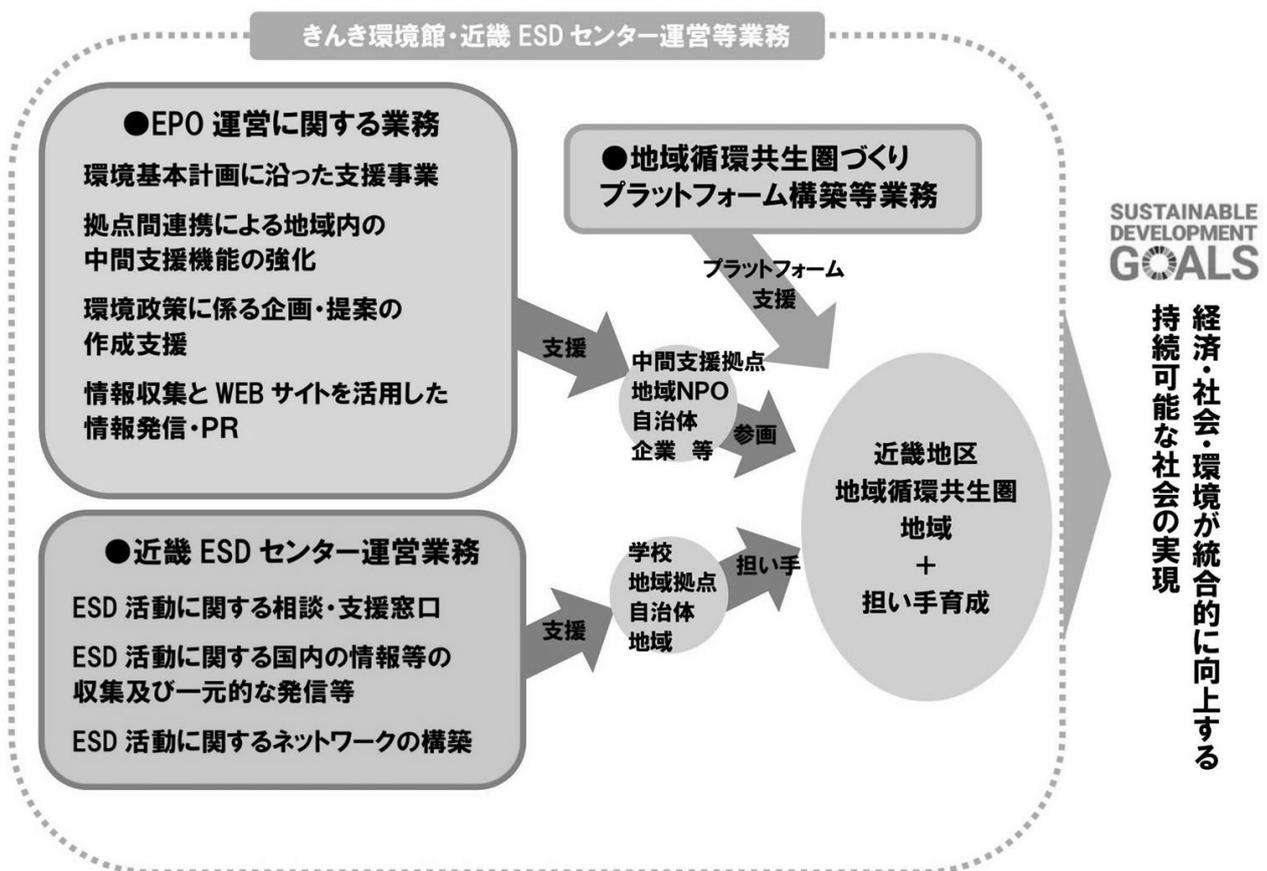
1. 実施方針

第五次環境基本計画で示された「地域循環共生圏」は、地域資源を持続可能な形で最大限活用しつつ、地域間で補完し支え合うことで、環境・経済・社会の統合的向上を図り、地方の人口減少や少子高齢化などの課題を乗り越えて、地域の新たな成長につなげようとしています。

きんき環境館では、地域循環共生圏の構築に向け、その行動化の鍵となるターゲットを「地域の媒介機能（NPO/NGO、任意団体等）・自治体・企業（社会型企業）・大学」に焦点化し、過去の環境省地域支援事業（事業型環境NPO支援、協働加速化事業、同時解決事業等）で培ったネットワークやノウハウ、スタッフの専門性を投入し、地域循環共生圏構築の原動力となるプラットフォーム運営支援や協働の組織対応力強化、推進者・媒介者の育成、起業支援、各種助言・情報提供等の支援を行います。

また、近畿地方 ESD 活動支援センターでは、地域を教材にした学習指導案作成支援を通じて、学校、地域拠点、自治体の有機的なつながりを創出し、次世代を担う人材の育成を促します。

このような機能を果たしながら、環境・社会・経済が統合的に向上する地域社会づくりに向けた取り組みを加速させていきます。



2. 業務内容

(1) 運営協議会の設置・開催

ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催

仕様書	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域づくりに係る多様な専門性をもつメンバーで構成 ・年2回開催 ・委員には、きんき環境館事業に専門家や講師として参画していただくことで、地域の実情に基づいた助言・情報提供をいただく
実施内容	<p>○令和2年度第1回アドバイザー委員会 【日時】 令和2年5月26日(火) 13:30~15:30 【形態】 WEB会議 【参加者】 アドバイザー委員5名 【内容】 きんき環境館の今年度業務について説明を行い、今年度の業務方針についてアドバイザー委員からの意見をいただいた。</p> <p>○令和2年度第2回アドバイザー委員会 【日時】 令和3年2月22日(月) 13:00~15:00 【形態】 WEB会議 【参加者】 アドバイザー委員5名 【内容】 近畿環境パートナーシップオフィス事業結果を共有し、次年度事業に関する助言をいただいた。</p>

イ 近畿ESDセンター企画運営委員会の設置・開催

仕様書	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿2府4県でESDに見識の深い多様な専門性を持つメンバーで構成(10名程度) ・年2回開催 ・委員には、近畿ESDセンター事業に専門家や講師として参画していただくことで、地域の実情に基づいた助言・情報提供をいただく
実施結果	<p>○令和2年度第1回企画運営委員会 【日時】 令和2年5月18日(月) 11:00~12:30、20日(水) 11:00~12:30 【形態】 WEB会議、書面会議 【参加者】 5/18: 企画運営委員4名 5/20: 企画運営委員4名 書面会議: 企画運営委員3名 【内容】 近畿ESDセンターの今年度業務案について説明を行い、今年度の業務方針について企画運営委員からの意見をいただいた。</p> <p>○令和2年度第2回企画運営委員会 【日時】 令和3年2月3日(水) 10:00~12:00 【形態】 WEB会議、書面会議 【参加者】 WEB会議: 企画運営委員9名 書面会議: 企画運営委員1名 【内容】 近畿ESDセンターの今年度業務報告について説明を行い、今年度の業務結果及び来年度事業について企画運営委員からの意見をいただいた。</p>

(2) EPO 運営に関する業務

ア 環境基本計画に沿った支援事業

<総括>

持続可能な地域づくりの関心層への働きかけをセミナー、カフェ、ミーティングの3つのスタイルで試行した。それぞれのスタイルについて、効果・課題が具体的に把握できた。参加者からは得るものがあったため次も参加したいとの声があり、場の有用性が確認できた。

参加者をより増やすためには、SDGs 関係のネットワークでの周知、参加しやすい配信形式（例、YouTube）の検討が必要である。

① 学びの機会となるセミナー

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回開催 ・地域循環共生圏の基本的な考え方等を知り、各地域での計画策定・実践に向けて事例を参照しながら学ぶ
	対象	地域のNPO/NGO・任意団体、大学、中間支援拠点、企業等事業者
	規模	50～60名程度が参加するよう努める
事業計画 (課題解決案等)	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域循環共生圏構築に取り組む地域が少数なく、地域・自治体が新たに挑戦する動きが鈍い。 ・近畿地方で、地域循環共生圏についての認知度が低い。 ・地域循環共生圏の考え方、具体的な取組、社会的意義に関心層に伝える機会がない。
	解決案	地域循環共生圏の基本的な考え方等を知り、事例を参照しながら学ぶ機会の創出
実施内容	<p>○第1回地域循環共生圏講演会 【日時】令和2年10月3日(土)14:00～16:00 【形態】オンライン 【参加者】17名(地域のNPO/NGO・任意団体、大学、中間支援拠点、企業等事業者、自治体) 【講師】佐々木真二郎氏(環境省環境計画課)、新川達郎氏(同志社大学総合政策科学研究科)、阿部裕志氏(株式会社風と土と) 【内容】講師から地域循環共生圏に関する講演を行い、参加者からの質問に答える意見交換を行った。</p> <p>○第2回地域循環共生圏講演会 【日時】令和2年11月6日(金)14:00～16:00 【形態】オンライン 【参加者】36名(地域のNPO/NGO・任意団体、大学、中間支援拠点、企業等事業者、自治体) 【講師】佐々木真二郎氏(環境省環境計画課)、新田直人氏(真庭市産業観光部長)、澁澤寿一氏(特定非営利活動法人共存の森ネットワーク理事長) 【内容】講師から地域循環共生圏に関する講演を行い、参加者からの質問に答える意見交換を行った。</p>	
目標達成状況	<p>【目標】潜在的人材40名以上、中間支援拠点3拠点以上、自治体5カ所以上への働きかけ 【結果】潜在的人材53名、中間支援拠点8カ所、自治体14カ所への働きかけ</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政・専門家・実践者という異なる立場からの発表により、施策の経緯・方向性と現場での具体的な姿が示された。アンケートからは、地域循環共生圏の概念と社会的意義が鮮明になったと同時に実践者の話に共感を覚えたことで理解が深められたことがわかった。 ・広報媒体として、きんき環境館メルマガに加えて、きんき環境館YouTube動画、Facebook「環境省ローカルSDGs」などで周知し、きんき環境館メルマガ以外からの参加が一定数見られたが、関心層につながる広報先を他にも検討する必要があることがわかった。 ・第2回ではシステム側のトラブルが起り、一部参加者に音声が届かなかった。その対応として、後日申し込み者に限定して講演動画をYouTubeで配信したところ、多くの視聴があった。参加が容易な配信環境への配慮等、配信方法に工夫が必要であることがわかった。 	

② 地域資源を知るプラットフォーム：カフェの開催

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回開催 ・地域循環共生圏の構築に向けて地域を知り、関心を高めるためのプラットフォーム ・身近な地域を知る・学ぶ機会とし、学芸員や学校教員による解説やファシリテーションを行い、子ども（小学校5～6年生以上）の参加も想定した多世代・多様な主体間で意見交換する機会
	対象	地域のNPO/NGO・任意団体、大学、中間支援拠点、企業等事業者
事業計画 (課題解決案等)	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域循環共生圏についての認知度は低いという地域の状態に対して、単に情報提供するだけでは、プラットフォーム形成に自発的につながらない。 ・地域循環共生圏プラットフォーム構築につながるような多様な主体による交流・ネットワーク形成や地域資源への関心を高める場がない。
	解決案	持続可能な地域づくりに係る取組が広がりつつある自治体において、多世代・多様な主体が気軽な雰囲気意見交換し、新たな視点で地域を知り関心を高めることができる場（カフェ）の創出
実施内容	<p>○令和2年度地域循環共生圏カフェ①（in 枚方） 「枚方ローカルSDGsー身近な地域資源を生かす持続可能な地域づくり」 【日時】令和3年1月23日（土）10:00～12:00 【形態】オンライン 【参加者】17名（地域の団体、地縁組織、大学、中間支援拠点、自治体） 【講師】谷口葉子氏（摂南大学農学部准教授）、井内氏・石飛氏・綱島氏・中村氏（枚方高校生物飼育部）、大島哲平氏（ひらかた独歩ふぁーむ） 【内容】地域循環共生圏についての紹介、食の生産・消費を通して目指す持続可能な社会に係る講演・取組紹介、地域の歴史文化を知ることができる地域にあるツールの紹介、枚方市の環境施策の説明、意見交換等</p> <p>○令和2年度地域循環共生圏カフェ②（in 長浜） 「森里川湖をサステナブルに暮らそう！ー循環と共生のローカルSDGsづくり in ながはま」 【日時】令和2年12月1日（火）10:00～12:00 【場所】長浜市役所 多目的ルーム 【参加者】19名（地域の団体、企業等事業者、大学、高校、中学校、自治体、一般市民） 【講師】鵜飼修氏（滋賀県立大学地域共生センター准教授） 【内容】自然と共生する地域づくりについて講演・取組み紹介、意見交換等</p>	
目標達成状況	<p>【目標】関心層15名以上、中間支援拠点1拠点以上、自治体1箇所以上への働きかけ 【結果】（枚方）関心層17名、中間支援拠点2拠点、自治体1箇所 （長浜）関心層19名、中間支援拠点2拠点、自治体1箇所</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方のカフェは、高校生を含む多様な方が参加した。実施後に互いの訪問やコラボを約束する動きが見られるなど、今後交流が自立的に推進されるプラットフォームが作られた。 ・枚方では「事業（ビジネス）のタネ」に結びつく段階には至っていないため、今後、環境政策室と他部局（市農業部局、市政策部局等）連携強化や、参加者同士が連携した成果を発表する機会を提供するなどのフォローアップが必要だと思われる。 ・長浜のカフェは、長浜市内の環境保全、地域づくり、福祉に取り組む団体や大学地域連携部局等から大学生を含む多様な大人が参加した。 ・長浜では具体的なプロジェクトへ進展するためには、今回のような場を作りつつ、コアなメンバーによる企画づくりや、そのためのチーム創出が必要であると思われる。 ・ローカルSDGsに関心のある主体の事前の掘り起こしや地域活動の把握をすれば、自治体（環境部局）が主体になって無理のない調整でステークホルダーをつなぐ役割を担えることがわかった ・カフェの2時間程度の対話の場では、分野をある程度絞る方が話題の拡散がなく、参加者の満足度が高いことがわかった。 ・啓発的な場から地域循環共生圏づくりプラットフォームに至るまでには、そのプロセスにおいて適切な情報提供等のフォローアップが必要であることがわかった。 	

③ 地域資源を生かすプラットフォーム：ミーティングの開催

仕様書	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回開催 ・ある程度の理解のある方、または先行して実施する地域資源を知るプラットフォームに参加したメンバーを対象 ・地域における地域循環共生圏の構築に向けて、コンセプト設計や組織化を検討する機会 ・意欲のある地域関係主体が集まり、地域資源の活用に向けた方向性や、ビジネスモデル創出に向けた目標設定、体制の具体化等をシミュレーションし、自発的な取組を促す。 ・その中で特に意欲の高い事業案を有する団体に対しては、プラットフォーム開催後も環境省地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業の公募に向けた助言、情報提供を行う（1年間に1団体程度を想定）
	対 象	地域の NPO/NGO・任意団体、大学、中間支援拠点、企業等事業者
事業計画 (課題解決案等)	課 題	持続可能な地域づくりに関心のあるチーム・グループに対して、具体的な協議のきっかけを提供して、地域循環共生圏づくりに向かうよう促す機会がない。
	解決案	意欲のある地域関係主体が集まり、地域資源の活用に向けた方向性やビジネスモデル創出に向けた目標設定、体制の具体化等をシミュレーションし、地域における地域循環共生圏の構築に向けて、コンセプト設計や組織化を検討する機会の創出
実施内容	<p>【日 時】 令和3年2月12日（金）14:00～17:00</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【参加者】 9名（地域の NPO/NGO・任意団体、中間支援拠点、企業等事業者、自治体）</p> <p>【講 師】 森伊知郎氏（Future Creation Lab. オブリガード）</p> <p>【内 容】 講演、各参加者が構想するビジョンを再検討するワーク等</p>	
目標達成 状況	<p>【目標】 関心層 20 名以上、中間支援拠点 2 拠点以上、自治体 2 箇所以上への働きかけ。意欲の高い団体への助言・情報提供（1年間に1団体程度を想定）</p> <p>【結果】 関心層 8 名、中間支援拠点 2 拠点、自治体 1 箇所への働きかけ。意欲の高い 2 団体への情報提供を実施。</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域づくりに関心の高い主体が参加した。オンライン上でグループワークを行う仕組みを効果的に用いて活発な意見交換を促し、相互に取組を学び合う交流を効率的に進めた。 ・個人・地域によって異なるニーズに対応し参加満足度を高めるためには、事前の共有シート等を通じて個別に意向を聞くことや、事後のフォローアップで進展を確認することなどのオーダーメイド的な支援が必要であることがわかった。 ・1 地域 3～4 名のチームが複数参加して、対面式でワークショップをおこなうことを想定していたが、オンラインという開催形態が関係しているのか、基本的には個人での参加が多く、チーム同士が刺激を与えあう度合いは少なかった。オンライン上で、チームとして参加し、複数チームが協議する方法については、他の実践事例について情報収集するなどして、最適な方法を研究する必要があることがわかった。 	

イ 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化

<総括>

地域循環共生圏に取り組む中間支援組織の得意領域、不足領域が整理され、研究会の開催を通じて強化が求められる項目がわかった。

仕様書	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象に取材を行い、その結果を踏まえて研究会実施に向けた準備会を開催 ・準備会では、協働取組の専門家等を交えて、地域循環共生圏づくりにおいて中間支援機能に求められる考え方・ノウハウ等の仮説構築を行う
	対 象	主にこれまで環境省モデル事業（事業型環境 NPO 支援事業、協働取組加速化事業、同時解決事業）に採択された中間支援機能をもつ団体
事業計画 （課題解決 案等）	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織が地域循環共生圏づくりを加速させるためには、中間支援組織にどのような課題があり、どのような支援が必要とされるかが整理されていない。 ・地域循環共生圏づくりに取り組む中間支援組織同士が取り組みを相互参照したり、日常的に情報交流したりする機会がない。
	解決案	地域循環共生圏づくりに取り組む中間支援組織が学び合う場やネットワークづくりに向けて、各組織の経験を通して得意・不得意分野を整理し、今後強化が必要なテーマについて検討する場（研究会準備会合）の創出
実施内容	<p>○過去の環境省モデル事業採択団体への取材 2 回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人いけだエコスタッフ ・ NPO 法人ひとと自然とまちづくりと <p>○近畿「地域循環共生圏」中間支援研究会準備会合の開催</p> <p>【日 時】令和 2 年 11 月 20 日（金）14:00～16:00</p> <p>【形 態】オンライン</p> <p>【参加者】参加者 7 名</p> <p>【専門家】島岡未来子氏（早稲田大学政治経済学術院教授（公共経営専攻）／神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーションスクール教授のジョイントアポイントメント）</p> <p>【内 容】地域循環共生圏における中間支援組織に求められる役割に係る講演、意見交換等</p>	
目標達成 状況	<p>【目標】6 団体以上の中間支援組織参加</p> <p>【結果】8 団体の中間支援組織参加（1 団体は当日欠席）</p>	
成果 （効果等）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域循環共生圏の構築に向けた中間支援組織の得意領域、不足領域について、各組織では感覚的にイメージしているものの、普段の業務に追われて優先度が低くなってしまい、十分な検討や可視化には至っていないことが事前の取材からわかった。 ・事前のワークシートや当日の意見交換を通じて、各組織が抱える課題（資金調達、ネットワーク、事業化）が共通していることが分かった。 ・中間支援組織同士での意見交換によって、地域循環共生圏構築に向けた役割や留意点等について気づきを得られたことが事後ワークシートから確認できた。 ・次年度予定している研究会を効果的な学び合いの機会にするために、各団体が課題として挙げていた資金調達（例えば、クラウドファンディングや寄付・寄贈・事業に対するスポンサーの獲得方法）やネットワークなどがテーマ候補となることがわかった。 	

ウ 環境政策に係る企画・提案の作成支援

<総括>

環境省（本省・地方環境事務所）からの情報提供と自治体職員同士による交流の有用性が認められた。特に、同じ立場の自治体の職員同士取組内容を聞いたり説明したりする機会によって伝える力が高まったり、意見交換を通じて地域循環共生圏について相談できる知り合いを作ることができるなど、取組意欲向上への効果が大きいことがわかった。その効果を高めるためには、事前取材等の準備が重要であることが確認できた。

① 地域循環共生圏事業提案に向けた勉強会

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回開催 ・成功事例を題材にした勉強会 ・意欲の高い自治体（1～2カ所）に対して、地域循環共生圏事業への申請に向けた助言・情報提供などの支援（申請がない場合はニーズ調査を行い、次年度の勉強会デザインに活かす）
	対象	環境基本計画または総合計画の中間見直しまたは改定のタイミングにある自治体
事業計画 （課題解決案等）	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体における地域循環共生圏の認知度は低く、自治体が新たに取組参加する動きは鈍い。 ・近畿地方の持続可能な地域づくりに取り組む自治体に対して、地域循環共生圏の考え方の理解を促し、具体的な取組へと進展させる機会がない。
	解決案	自治体職員を対象に、地域循環共生圏の基本的な考え方等を知る情報提供や、地域循環共生圏づくりに取り組む他の自治体の事例を参照しながら学ぶ機会の創出
実施内容	<p>○「地域循環共生圏」セミナー（第1回）</p> <p>【日時】令和2年11月12日（木）14:00～17:30</p> <p>【場所】近畿地方環境事務所 大会議室</p> <p>【参加者】11名 【講師】4名（詳細割愛）</p> <p>【内容】地域循環共生圏に関する概要と事例の共有、エコロジカルシンキングシートを活用したワークショップ。</p> <p>○「地域循環共生圏」セミナー（第2回）</p> <p>【日時】令和2年11月30日（月）14:00～17:00</p> <p>【場所】近畿地方環境事務所 大会議室</p> <p>【参加者】11名 【講師】2名（詳細割愛）</p> <p>【内容】地域循環共生圏に関する概要と事例の共有、昨年度の申請書の一部を活用したワークシートを用いたワークショップ。</p> <p>○「地域循環共生圏」セミナー（第3回）</p> <p>【日時】令和3年3月15日（月）14:00～17:00</p> <p>【形態】オンライン</p> <p>【参加者】6名 【講師】2名（詳細割愛）</p> <p>【内容】地域循環共生圏づくりの事業設計に関して学び合う場を実施した。</p>	
目標達成状況	<p>【目標】延べ20自治体程度の参加。参加自治体のうち1カ所以上が地域循環共生圏関連・SDGs関連の事業へ申請する。</p> <p>【結果】延べ22自治体の参加（1、2回のセミナーのみ）。参加自治体のうち地域循環共生圏プラットフォーム事業へ申請すると予想される自治体は1カ所である。</p>	
成果 （効果等）	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の新しい方向性について模索する、関心の高い職員への働きかけをおこなったところ、「地域循環共生圏」という新しい概念についての情報収集の機会が求められており、情報収集の場としてのセミナーのニーズが高いことがわかった。 ・アンケートからは、参加者の地域循環共生圏についての理解が深められたと同時に、自ら企画を説明する力が身に付いたことが確認できた。また、同じ立場の職員と直接対話したことで、地域循環共生圏について相談できる知り合いを作ることができたことが確認できた。 ・参加自治体のうち、申請を検討している自治体が1割程度いることがアンケートから確認できた。この意欲的な自治体は、もともと高い意識の素地があったが、セミナーを通じて刺激 	

を受けて取り組み意欲が高まった様子が見られた。

- 意欲的な自治体に対しては、丁寧な相談対応をおこなって、継続的に支援することが有効であると考えられた。

② 脱炭素社会実現をテーマとした情報交換会の開催

仕様書	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回開催 ・参加者のニーズを反映した内容となるよう事前の取材を行う ・具体的な取組の事例研究を通じた情報交換によって、近畿管内の自治体間のネットワーク構築を行う
	対 象	ゼロカーボンシティを目指す自治体
事業計画 (課題解決 案等)	課 題	脱炭素社会づくりに向けて、普及啓発以外にどのような取り組みを行えばよいのか、また、そういった取り組みを行うプロセスにおいて、どのようなことに留意しなければならないかについて知る機会や相談できる先がない。
	解決案	脱炭素社会づくりに向けた環境省の施策や支援メニューに係る情報を入手するとともに、ゼロカーボンシティの取り組みを先進的に進める自治体から取組内容およびそのプロセスにおける留意点等を学んだり、同じ悩みを抱える自治体同士で相談できる関係性をつくったりできる機会の創出
実施内容	<p>○事前取材 近畿2府4県の地球温暖化防止活動推進センターへ取材を実施し、本企画内容に係る意見交換、府内で熱心な自治体に係る情報収集等をおこなった。</p> <p>○情報交換会の開催 【日 時】令和2年12月15日(火)14:00～17:00 【場 所】近畿地方環境事務所 大会議室 【参加者】自治体職員6名、温暖化防止活動推進センター1名 【講 師】黒部一隆氏(環境省環境計画課)、木口昌幸氏(生駒市地域活力創生部SDGs推進課) 【内 容】環境省から脱炭素に関する令和3年度施策、生駒市より脱炭素に資する取り組みに係る情報提供、意見交換(グループワーク)等</p>	
目標達成 状況	<p>【目 標】脱炭素関連事業への申請、ゼロカーボンシティの表明、もしくは、脱炭素に向けた連携企画が1地域程度でおこなわれる。</p> <p>【結 果】脱炭素関連事業申請検討1地域(八尾市では次年度脱炭素関連事業に申請する方向であることが確認されている)。</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省から脱炭素社会づくりに係る具体的な事例を用いた情報提供が有用であることがアンケートから確認できた。 ・近畿管内の温暖化防止活動推進センターに、自治体の脱炭素に係る専門性を補完できるような情報提供を期待して参加を呼びかけたが、1地域のセンターの参加(1地域は当日欠席)に留まった。参加したセンターからは、地域で普及啓発活動はしているものの、基礎自治体との連携までは踏み込めていないことがわかり、他地域のセンターにおいても基礎自治体との連携の優先順位が低いことが参加率の低さの要因として考えられた。 ・きんき環境館が開催する自治体対象の場づくりに新規で参加された自治体があり、気候変動対策や脱炭素社会づくりに積極的に取り組む必要があると考えている自治体が多いことが予感できた。 ・脱炭素につながる地域循環共生圏の創造に向けて、温暖化防止活動支援センターが地域の間支援的な役割を担える可能性があると考えられるため、きんき環境館と近畿管内の温暖化防止活動支援センターで、地域の状況(ニーズや課題)や共有できる情報やツール等について情報交流できる信頼関係を作っていくことが必要であると考えられた。 	

③ 環境教育等促進法の具体的推進を目指す情報交換会の開催

仕様書	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回開催 ・参加者のニーズを反映した内容となるよう事前の取材を行う ・具体的な取組の事例研究を通じた情報交換によって、近畿管内の自治体間のネットワーク構築を行う
	対 象	広域行政として環境教育等促進法の理念に基づき率先行動の実施や普及啓発の推進が期待される府県政令市環境教育担当者
事業計画 (課題解決案等)	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・2～3年での異動により、環境教育等促進法のねらいや各府県でのこれまでの取組経緯等を十分に理解しないまま業務にあたっている。 ・学校と連携した環境教育の実施への意欲はあるものの、どのように教育委員会や学校に働きかければよいかかわからない。
	解決案	環境教育等促進法のねらいや新学習指導要領と環境教育との関連について知るとともに、同じ悩みを抱える自治体同士で相談できる関係性をつくる機会の創出
実施内容	<p>○事前取材 対象となる近畿2府4県4政令市の環境教育担当者への取材を実施し、環境施策における環境教育の現状・課題、本情報交換会へのニーズ等について情報収集をおこなった。</p> <p>○情報交換会の開催 【日 時】令和2年10月27日(火)14:00～17:00 【場 所】近畿地方環境事務所 大会議室 【参加者】近畿2府4県4政令市環境施策担当者10名 【講 師】河本晃利氏(前近畿地方環境事務所長)、中澤敦子(近畿地方ESD活動支援センター) 【内 容】環境教育等促進法改正時の環境教育に係る社会状況や改正のねらいに関する講演、新学習指導要領の解説や学校との連携における留意点に関する講演、環境教育等促進法に係る取り組みについて意見交換(グループワーク)</p>	
目標達成状況	<p>【目 標】参加者満足度80%以上 【結 果】参加者満足度100%(すべての参加自治体からの好意的な感想や次年度開催への要望から判断)</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・例年5～6月にかけて、近畿2府4県4政令市の環境教育担当者を訪問し、きんき環境館や近畿地方ESD活動支援センターの事業等について説明するとともに、環境教育・協働取組・SDGs等に関するヒアリングを実施している。今年度は、新しい層への環境教育の普及啓発に関する意見交換を希望する声が多いことが分かったため、環境教育等促進法および新学習指導要領の理解促進をねらって内容を設計した。 ・学校へのアプローチにおけるうまくいくコツ、学校での様々な事例が分かったといった声が参加者からアンケートを通じて確認できた。 ・今年度の情報交換会では初の試みとして、参加者を小グループに分けて意見交換を実施したところ、参加者からは同じ悩みを抱える自治体同士の意見交換は有用で突っ込んだ相談や対話ができよかったという感想があった。 	

エ 情報収集と Web サイト等を活用した情報発信、PR 及び相談対応

<総括>

地域の多様な主体から持続可能な社会づくりに係る相談を受け助言情報提供を行った。ホームページの一部改訂や Youtube での情報発信等により、地域循環共生圏について積極的に情報発信をおこなうことができた。

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿管内の様々な地域を訪問する機会を活用した現地での取材の実施や、各プラットフォーム・セミナーでのアンケートの実施を通して、地域の多様な主体、または主体間協働による取組における課題やニーズを把握する ・収集した情報から、取組の阻害要因・促進要因を分析し、仮説に基づく検証結果として取りまとめ、近畿事務所との協働による考察に向けた材料として活用すると同時に、多様な専門性をもつアドバイザー委員からの助言を受けながら、教材・ツールに資する情報にとりまとめる ・これらの教材・ツールは、各プラットフォーム・セミナーで活用するほか、WEBサイトを活用して「地域循環共生圏サポート情報」として配信し、対象となる主体に地域循環共生圏構築への参画を促す ・広く環境保全活動や環境教育の現場にまで迅速に伝わるようメールマガジン（月2回）を配信し、環境省施策、環境保全活動を支援する公募・助成金情報、各主体が実施するイベント情報等を発信し、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進を支援する。 ・近畿事務所やアドバイザー委員と連携して、専門性に基づく正確な助言・情報提供と行うと同時に、近畿管内の中間支援拠点やESD登録拠点と連携し、これら拠点のもつアーカイブ機能を生かして、より相談者のニーズに寄り添った情報提供を行う
事業計画 (課題解決案等)	課題	地域循環共生圏について、きんき環境館の事業で得られた成果等を活用した情報が、関心層の掘り起こしに十分につなげられていない。
	解決案	ホームページでは、地域循環共生圏のカテゴリを新設し、きんき環境館の事業を通じて得られたことを地域での地域循環共生圏構築に活用できるよう意識して発信する。Youtube で地域循環共生圏構築に係る説明動画を作成・配信することで、関心層の掘り起こしにつなげる。
実施内容	<p>○現地での取材の実施や各事業でのアンケートの実施を通して、課題やニーズを把握した。収集した情報から、取組の阻害要因・促進要因を分析し、仮説に基づく検証結果として取りまとめた。</p> <p>○相談対応（近畿事務所、アドバイザー委員、近畿管内の中間支援等と連携） 各種情報の照会及び相談への対応、助言・情報提供（件数：30件） 助言・情報提供の効果について把握するため、電話やメール等でフォローアップを行った。 【相談者の属性】 一般市民（1件）、NGO/NPO（5件）、行政（22件）、企業（1件）、学校/専門家等（0件）、環境系施設等（1件）</p> <p>○ホームページを活用した情報発信等 ・ブログ更新（25回）（「地域循環共生圏サポート情報」含む）、インフォメーション更新（15回） ・メールマガジンの発行（27回：月2回、臨時号3回）及び登録者情報管理（随時）</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでは、今年度から「地域循環共生圏の推進」というカテゴリを設け、地域循環共生圏事業等において、きんき環境館が果たした中間支援の役割、事業運営におけるオンライン開催での場づくりにおける留意点及び検証結果などを、読者にとって参考になる情報を発信した。月別閲覧数が約6,000～17,000件で推移しており、多くの閲覧者に情報を届けることができた。 ・メールマガジンは2,650～2,750部の配信数を推移しており、昨年度から大きな変動はなかった。今年度も、自治体が主催する事業等の広報協力の相談に対してメールマガジンを活用していただいた。近畿地方環境事務所の事業等についても臨時号を発刊するなどして積極的に広報を行い、地域に根差した施策の広報を行うことができた。 ・今年度は地域循環共生圏に関しての簡単な解説や地域循環共生圏講演会（事業ア①）の魅力を伝えるためのYouTube動画を作成して広報発信し、動画視聴を情報入手ツールとする関心者層への新たな働きかけを試みた。YouTubeを経由した参加率は全体の8%であり、新しい広報媒体として活用できることがわかった。 	

オ 全国事業に関わる業務

仕様書	各地方 EPO 間の連携強化と情報共有を目的とした全国 EPO 連絡会議（2 回程度、東京都を想定）へ出席
実施内容	<p>○第 1 回全国 EPO 連絡会への出席 【日 時】 令和 2 年 6 月 25 日（木）10:00～16:00 【形 態】 オンライン 【内 容】 EPO事業の今年度の取組、本省計画課及び自然局、金融室からの情報提供、地域循環共生圏PF事業について情報共有と意見交換を行った。</p> <p>○第 2 回全国 EPO 連絡会への出席 【日 時】 令和 3 年 1 月 15 日（金）13:00～16:30、19 日（火）10:00～16:30 【形 態】 オンライン 【内 容】 EPO事業の今年度の取組、本省計画課及び自然局、金融室からの情報提供、地域循環共生圏PF事業について情報共有と意見交換を行った。</p>

(3) 近畿 ESD センター運営業務

ア 相談対応、情報等の収集及び一元的な発信等

<総括>

多様な主体からの相談に対する助言・情報提供を行った。また、ホームページでは地域における ESD 情報に加え、近畿 ESD センター事業で得られたことを ESD 推進のヒントとして伝える情報発信ができた。

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応には対面の他、メール・電話等、相談者の状況に応じて、これまでの ESD 推進事業経験で培った様々な知見・ノウハウ・ネットワークやスタッフの多様な専門性を活かして、1次情報、2次情報をバランスよく提供する。また、地域 ESD 拠点と連携し、より地域に根差したきめ細やかな助言・情報提供を行う。 ・近畿管内の様々な地域を訪問する機会を活用した現地での取材実施や、多様な主体が集まる近畿 ESD フォーラム等でのアンケート実施を通して、地域の多様な主体が ESD に取り組むうえでの課題やニーズを把握する。 ・収集した情報から、取組の阻害要因・促進要因を分析したり、仮説に基づく検証結果として取りまとめたりして、近畿事務所との協働による考察に向けた材料として活用すると同時に、多様な専門性をもつ企画運営委員からの助言を受けて、教材・ツールに資する情報に取りまとめる。 ・これらの教材・ツールは相談対応や近畿 ESD フォーラム等の事業で活用するほか、WEBサイトを活用して「ESD サポート情報」として分かりやすく積極的に配信し、効果的な情報の伝達により ESD 推進を支援する。 ・広く ESD の現場にまで迅速に伝わるよう WEB サイトを活用して、環境省や文部科学省施策、ESD 推進を支援する公募・助成金情報、各主体が実施する ESD や SDGs 関連イベント情報等を発信し、ESD の推進を支援する。
事業計画 (課題解決案等)	課題	ESD は自然に親しむ環境教育のことであるといった認識をもつ方がまだ多く、多様な分野を横断した持続可能な社会づくりに向けた人材育成であることが十分に認知されていない。
	解決案	地域での ESD 情報に加え、ESD の視点を踏まえた 1 次情報を提供することにより、読者の ESD に対する理解を促すとともに身近な事例参照を通して、実践への期待感を与えられるような記事の構成を心がけた情報発信
実施内容	<p>○現地での取材の実施や近畿 ESD フォーラム等でのアンケートの実施を通して、課題やニーズを把握した。収集した情報から、取組の阻害要因・促進要因を分析し、仮説に基づく検証結果として取りまとめた。</p> <p>○相談対応：合計 19 件実施（地域 ESD 拠点と連携） 【相談者の属性】 NGO/NPO（3 件）、自治体/教育委員会（1 件）、企業（4 件）、学校/専門家等（9 件）、ESD センター/EPO（1 件）、一般（1 件）</p> <p>○情報発信：合計 47 件実施（「ESD サポート情報」は、センターお知らせおよびきんき環境館ホームページにて配信）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ESD ニュース・イベント（主に地域からの投稿によるイベント案内）：28 件 ・ ESD 関連情報（主に補助金や公募の案内）：1 件 ・ センターお知らせ（主に近畿 ESD センター事業の案内やレポート）：18 件 	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度と比較して、相談対応を行った属性は学校関係者、企業（旅行者）、他地方 ESD センターなど主体に多様性が見られた。相談内容としては講師の紹介や、SDGs/ESD に関する教育旅行の相談が多くあった。教育旅行に関しては地域 ESD 拠点の取り組み内容を中心に紹介した。 ・ 今年度の近畿 ESD センター WEB サイトのアクセス数が最も多かった記事は、昨年度と同様に近畿 ESD フォーラムの開催案内であった。ESD 推進に向けて新たな事例や繋がりなどを求めていることが確認できた。 	

イ ESD 活動に関するネットワークの構築

<総括>

これまでの小学校を中心とした ESD 実践の事例創出や情報発信に加え、今年度は幼稚園、中学校、高校と幅広い校種にわたる事例創出や情報発信をおこなった。また、これまで連携が弱かった企業との連携が進み、より多様な主体が連携する ESD 活動支援の可能性に繋がった。

① 近畿 ESD フォーラムの開催

仕様書	内 容	フォーラムでは、ESDに係る新しい知見を得るための講演、地域資源を教材にして、学校・自治体・拠点が連携したESD学習指導案の実践発表、多様な主体間が相互理解を図るとともに今後の連携・協働に向けてシミュレーションや意見交換を行うワークショップを実施する
	対 象	ESDに取り組む、または、これから取り組もうとしている多様な主体
	規 模	100人程度が参加するよう努める（1日を想定）
事業計画 (課題解決案等)	課 題	ESDを実践したいが仕方が分からない教員、新しい情報や出会いを求めている ESD 実践教員、教員とつながりたくてもその機会に乏しい拠点や自治体職員が多い
	解決案	近畿広域の多様な主体が ESD の新たな知識や情報を得たり、実践事例からコツ等を学んだり、今後の連携につながる出会いを得たりできるような近畿 ESD フォーラムの開催
実施内容	<p>“レジリエントで持続可能な社会”の創造を目指して～地域資源から学び、グローバルな視点を育むアプローチを探る～</p> <p>【日 時】令和3年1月9日（土）10:00～15:20</p> <p>【形 態】オンライン</p> <p>【申込者】100名（教員49名、教育委員会3名、自治体職員13名、地域拠点28名、その他7名）</p> <p>【講 師】水山光春氏（京都橘大学国際英語学部教授/日本シティズンシップ教育学会会長） 坂本修一氏（和歌山県立向陽高等学校教諭） 阿部守勝氏（東海大学付属大阪仰星高等学校・中等部教諭） 鎌田大雅氏（奈良教育大学附属幼稚園教諭） 上口浩幸氏（大阪環境カウンセラー協会（地域ESD拠点）） 中村真理子氏（京田辺シュタイナー学校教諭） 大西浩明氏（奈良教育大学特任准教授） 花王エコラボミュージアム（地域ESD拠点）</p> <p>【内 容】シティズンシップ教育に係る講演、高校における外部組織と連携した ESD 実践に向けた事例、幼稚園、中学校、NPO 等の ESD 実践事例紹介、多様な主体が連携して ESD 授業づくりを体験するワークショップ等。</p>	
目標達成状況	<p>【目 標】参加者満足度 85%以上</p> <p>【結 果】参加者満足度 100%（すべてのアンケート回答者からの好意的な感想や次年度開催への要望から判断）</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> アンケートから、「ESDに関する理解が進んだ」「ESD 授業・事業づくりに役立つアイデアが得られた」「取組の意欲が高まった」という回答が多く得られ、ESD・SDGs の理論や事例を知る機会としての多様な情報提供の役割は果たせた。 ワークショップでは、活発な意見交換となるよう、司会役として ESD を推進する教員 10 名に依頼し、各グループに配置した。参加者からは多様な主体や校種を超えた意見交換の有効性の声が聞かれ、異なった視点から刺激し合うことで、分野を超えた連携にさらなる意欲の向上が見られるなど、オンラインでのグループワークが ESD 理解促進に有用であった。 オンライン開催については、「時間や距離の課題を克服する参加の容易さ」「効果的な情報や研修の内容」「オンライン機能で活発な意見交換の実感」などの好意的意見が、アンケートから多数得られており、参加者のニーズに応じることができたと考えられる。 	

② ESD 学習指導案の創出に向けた支援及び検討会の開催

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校・自治体・拠点の連携方策について広く提案し、連携による効果や留意点について効果的に抽出するため、地域資源を教材にして、学校・自治体・拠点が連携したESD学習指導案創出に向けた伴走支援を実施する。 近畿ESDセンターの支援による事例創出が未実施の地域（京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県）でESD学習指導案の創出を試行するとともに、拠点として企業等との連携の充実を図る。 伴走支援を行って作成するESD学習指導案については、ESDに先進的に取り組む教員が参加する検討会を開催し、意見交換を通してより質の高いESD学習指導案の創出を目指す。
事業計画 (課題解決案等)	課題	地域資源を活かした ESD 学習指導案の作り方が分からない、作るための異なる主体との出会いがない、その主体の想いや考えを聞いたことがない教員が多い
	解決案	多様な主体が集まって、それぞれの経験や専門性を活かして ESD 学習指導の素案について検討する場を創出する。
実施内容	<p>「学校と地域資源・人材の連携による取組」に係る検討会</p> <p>【日 時】令和2年12月1日（火）15:00～16:45</p> <p>【場 所】和歌山県立向陽高等学校 記念館</p> <p>【協 力】近畿 ESD コンソーシアム（地域 ESD 拠点）</p> <p>【参加者】13 人（教員 4 名、地域拠点 2 名、自治体 1 名、企業 1 名、大学教員 1 名、オブザーバー 1 名、事務局 3 名）</p> <p>【講 師】中澤静男氏（奈良教育大学次世代教員養成センター准教授）</p> <p>【内 容】実践事例紹介、外部組織を活用した ESD 授業づくりに係る意見交換等。</p>	
目標達成状況	<p>【目 標】連携が弱い企業 1 社以上を巻き込んだ事例創出</p> <p>【結 果】連携が弱い企業 1 社（紀ノ川農協：和歌山県紀の川市）を巻き込み、事業者と連携した ESD 学習活動について意見交換を行った。</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、コロナ禍による学校の休校等の事情や、学校側が学校の教育活動全般における外部連携の方向性や可能性について検討する場づくりを強く要望したことにより、近畿事務所との協議の結果、指導案の創出までには至らなかったが、検討会で地域資源・人材との出会いが子どもに探究心を与えることが確認でき、中・高校教員においても地域の拠点においても、さらなる連携に向けて意欲の向上につながった。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、広域から参加教員を募ることは叶わなかったが、支援対象校が中・高一貫校であることから、中学校、高校と校種を超えた教員の参加を得ることができた。 連携する外部人材として、和歌山県立自然博物館の他、新たに紀ノ川農協の参画を得て、今後の連携に向けて検討を行った。検討会においては、地域資源・人材との出会いが子どもに探究心を与えることが確認でき、中・高校教員においても地域の拠点においても、さらなる連携に向けて意欲の向上につながった。 昨年までの小学校での支援に加えて、今回初めて高校に支援対象校種を広げることができた。また、これまでモデル創出支援が未実施の和歌山で実現できた。 学校と外部人材の連携の仕方として「専門家の役割は、好奇心の芽に刺激を与えること」であることが共有された。また、子どもたちの持続可能な社会づくりへの行動化を促すには、実験・実技、観察、人物との出会いなどの体験を通して、自らの生活スタイルを振り返るといったことや、世界の状況を視野に入れることを通して自分にできることを考えて行動するといったことなどが有効であることが共有された。 	

③ 地域で ESD を推進する拠点を取材、「地域 ESD 活動推進拠点」への促し及び情報発信

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現場のESDを支援・推進する組織・団体である「地域ESD拠点」の登録促進や活用に向けて、地域でESDを推進する拠点を発掘し、取材を通じてニーズの把握や学校との連携の可能性を確認し、「地域ESD活動推進拠点」への登録を促す ・取材の結果は、WEBサイトを活用して分かりやすく積極的に配信し、効果的な情報の伝達によりESD推進を支援する ・登録された地域ESD拠点には、全国フォーラムや近畿ESDフォーラムへの参加を促して、拠点同士の交流を図り、ESD推進ネットワークを強化する
	規模	ニーズの把握及び拠点登録への促しは、4件以上の取材及び配信を行う
事業計画 (課題解決案等)	課題	地域で ESD を推進する組織・団体を十分に発掘できていない。(発掘することで相談対応への転用や ESD を実践する教員への紹介などが実現できる)
	解決案	企画運営委員会等から情報共有を頂いた拠点に取材して新たな地域 ESD 拠点について発掘し、ESD の取組状況や近畿 ESD センターとの連携可能性等を把握する。
実施内容	<p>○取材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山内エコクラブ<滋賀> 【日 時】令和2年7月17日(金) 14:00~16:00 【場 所】山内公民館(六友館)(滋賀県甲賀市) ・さすてな京都<京都> 【日 時】令和2年7月22日(火) 15:00~17:00 【場 所】さすてな京都(京都府京都市) ・竹中大工道具館<兵庫> 【日 時】令和2年7月9日(木) 14:00~18:00 【場 所】竹中大工道具館(兵庫県神戸市) ・花王エコラボミュージアム<和歌山> 【日 時】令和2年7月23日(水) 14:00~15:30 【形 態】オンライン:花王エコラボミュージアムとの中継(和歌山県和歌山市) <p>○情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹中大工道具館(9/14、9/28) ・山内エコクラブ(10/12、10/26) ・さすてな京都(11/9、11/24) ・花王エコラボミュージアム(3/9、3/15) 	
目標達成状況	<p>【目 標】これまで接点のなかった拠点の発掘を含む4件の取材を実施し、うち1件以上の拠点登録</p> <p>【結 果】これまで接点のなかった拠点(さすてな京都、竹中大工道具館)の発掘を含む4件の取材を実施し、うち1件(山内エコクラブ)が拠点登録</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・取材先拠点の選定については、企画運営委員会委員の意見等を参考にしながら、登録拠点数の少ない地域を中心に候補を検討した。 ・それぞれの拠点ですでに実施している学校へのプログラムを ESD の視点で見直し活用することによって、授業の展開に役立てることができることが確認できた。学校で活用できる要素を明確にすることで、学校のニーズに応えられるものとなり、ESD センターから学校に提供しやすくなるなど、今後の近畿 ESD センターとの連携の可能性が感じられた。 ・取組の結果、新たに「地域 ESD 拠点」が1件登録された。 ・拠点が抱える学校との連携における課題としては、「学校における ESD の理解向上を望む」「学校に向けた広報や教員の具体的な支援方法が分からない」「拠点における人材育成」などがヒアリングを通じて確認できた。 ・登録された地域 ESD 拠点やこれまで取材をおこなった拠点に、全国フォーラムや近畿 ESD フォーラムへの参加を促して、複数の拠点の参加を得た。今年度はオンラインでの開催となったため、拠点同士の交流を図るプログラムの実施には至らなかったが、事例発表等で登録された拠点の取組を紹介する機会づくりができた。 	

ウ 日本ESD学会での発表

<総括>

日本ESD学会はESD実践者が多く集う場であり、これまで近畿ESDセンターと関係性の無かった実践者の取組を知る機会を得た。近畿ESDセンターの事業成果の研究を発信・意見交換することは、センターの行う地域資源を活用した授業づくり支援や学校が地域と連携することの有用性を伝えるとともに学校教育における最新のESDの情報収集の機会ともなり、非常に有意義であった。今後も定期的にESD学会に参画することで新たな出会いが生まれ、他の事業への転用の可能性もあると考える。

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿地方におけるESD推進のための一元的なネットワークを構築するため、全国の多様なESD実践者とのつながりを有する日本ESD学会との連携を図る ・日本ESD学会の大会または研究会において、近畿ESDセンターの取組成果の発表を行い、日本ESD学会に参加しているESD活動実践者とのネットワーク構築を図る ・発表内容については、近畿事務所と協議のうえ、環境省が進めるESD推進の広がり・深まりに資する内容となるよう配慮する
事業計画 (課題解決案等)	課題	近畿ESDセンターの取り組みの情報発信がホームページや冊子に留まっていて対面(オンライン含む)での発表や意見交換の実績が少ない。
	解決案	ESD実践者が多く参画する日本ESD学会での発表および意見交換を実施。
実施内容	<p>○日本ESD学会第4回近畿地方研究会での口頭発表</p> <p>【日時】令和2年11月1日(日)13:00~16:00</p> <p>【形態】オンライン</p> <p>【内容】「地域資源を活用した学びの実現に向けて一学校と地域が連携する有効性」についてと題し、環境省平成25年度~27年度環境教育プログラム等実証事業・近畿ESDセンター事業に係わる事例について分析・発表した。</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の支援実績だけでなく、近畿ESDセンター開設以前のきんき環境館でのESD実践も含めて、関わった全ての実践の分析に検証を加えて発表した。 ・学校が地域と連携した授業や取組を進める場合、授業に係る関係者が子どもたちを中心に据えることで、持続可能な社会の担い手づくりという共通の目的を持つことができる。子どもたちに課題意識を持たせるゲストティーチャーとして授業に参加したり、子どもたちが地域の課題解決に向けた取組に参画したりといった連携・協働がスムーズに進むことが分科会参加者との意見交換で明らかになった。 	

(4) 地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築等業務

ア 地域循環共生圏プラットフォーム意見交換会等の支援業務

<総括>

取材では今年度の課題と取組内容を確認し、コロナ禍での活動状況を把握した。昨年度の成果報告会等を通じてきんき環境館として確認できていた課題と今年度の取材結果を踏まえて、意見交換会の企画運営を支援した結果、多様なプラットフォームメンバー間の対話が促され、地域循環共生圏の理解、地域循環共生圏構築における役割分担及び、関係性・信頼関係の構築が進展した。

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> 採択団体が地域循環共生圏を構築しようとする地域の状況やニーズを的確に把握するため、実施地域の自治体（採択団体が自治体以外の場合は、取組を行う地域の自治体）の環境施策やまちづくり施策の把握と共に、採択団体の取組と自治体施策との連動性等の確認、自治体関係部署への横断的な取材を行う 合わせて、地域の関係者（ネットワーク）や採択団体コアメンバーへの取材を実施し、各関係者の共通理解を図るとともに、地域循環共生圏構築に向けたビジネスシーズを探る 日常的な相談対応のほか、各採択団体の活動状況について、採択団体、近畿事務所等を交えた意見交換会を開催する
	対象	近畿地方で活動する採択団体
	規模	取材・意見交換会共に、各採択団体1回以上
事業計画 (課題解決案等)	課題	<p>【東近江】採択団体（事務局）の地域循環共生圏づくりの考え方が、地域の中で共通理解となっていない。</p> <p>【亀岡】市役所が取組を主導しがちで、市民団体等のプラットフォームメンバー間での情報共有と対話の場が不足している。</p> <p>【八尾】事業の全体ビジョンをプラットフォームで協議していない。（当初、商品化の協議が必要と考えられたが、事業進行を通じて課題が変化した。）</p> <p>【IGES】採択団体が描く事業構想（木質バイオマス事業）について地域団体を含むプラットフォームメンバー間で意見交換されていない。</p>
	解決案	<p>【東近江】地域のキーパーソンが集まる東近江市環境円卓会議に対し、採択団体の取組を情報共有する場を創出。</p> <p>【亀岡】市役所職員と市民団体等のプラットフォームメンバーが地域循環共生圏に関して対話する場を創出。</p> <p>【八尾】事業の全体ビジョンについて協議する場の創出。</p> <p>【IGES】木質バイオマス事業の全体計画・実施可能性について、採択団体と地域で取り組む主体を混じえて、意見交換する場を創出。</p>
実施内容	<p>○取材</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりネット東近江：令和2年5月22日（金）／オンライン 亀岡：令和2年5月20日（水）／電話 環境アニメイティッドやお：令和2年5月20日（水）／オンライン IGES：令和2年5月21日（木）／オンライン <p>○意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりネット東近江：令和2年11月13日（金）／オンライン／参加者16名 亀岡：令和2年11月19日（木）／対面／参加者24名 環境アニメイティッドやお：令和2年11月26日（木）／対面／参加者16名 IGES：令和2年11月25日（水）／対面／参加者24名 	
目標達成状況	<p>【目標】取材：各採択団体1回以上 意見交換会：10主体以上の参加</p> <p>【結果】取材：各採択団体1回の実施 意見交換会：東近江15主体、亀岡22主体、環境アニメイティッドやお14主体、IGES19主体の参加</p>	

<p>成果 (効果等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東近江地域では、地域循環共生圏の取組について東近江市環境円卓会議と情報共有することができた。しかし、地域循環共生圏事業における採択団体の取組等について東近江市環境円卓会議と連携したり、広く市民の共感を得るためには、本事業でめざすことや採択団体の取組に関する丁寧な説明が必要だと思われた。 亀岡地域では、採択団体の取組等についてプラットフォームメンバーが膝詰めの対話をおこなったことで、亀岡での地域循環共生圏づくりにおける各メンバーの役割の理解が進み、自発的・主体的な行動化が促された。 八尾地域では、採択団体の取組等についてプラットフォームメンバーで話し合うことができ、地域ビジョンについて共通理解が促された。その結果、取組の推進を目指して月1回程度定期的に集まる協議の場の設定がプラットフォーム内部から提案されるなどの行動に結びついた。 IGESの北摂地域では、木の駅プロジェクトに関して、対象地域としている4地域から森林環境譲与税の状況が共有され、県・地元自治体、地域の担い手等で構成されたプラットフォームメンバーにおいて取組の今後の可能性と課題について検討することができた。その結果、先進地視察など事業化に向けての行動化に繋がったものの、地域で木の駅プロジェクトを進めるための対話の場の創出までは今年度の事業の中では実現に至らなかった。
---------------------	--

イ 情報交換会（東京）への出席

<p>仕様書</p>	<p>環境省主催の地域循環共生圏の支援に向けた情報交換会等への出席（2回、各2泊3日を想定）</p>
<p>実施内容</p>	<p>○地域循環共生圏PF事業キックオフ会議への出席 【日時】 令和2年7月2日（木）10:00～17:30、7月3日（金）9:30～12:30 【形態】 オンライン 【内容】 今年度採択された団体の発表及び質疑応答、2日目は採択団体同士の意見交換があった。きんき環境館を含む地方EPOは傍聴及び意見交換のファシリテーターとして参加した。</p> <p>○地域循環共生圏PF事業最終報告会への出席 【日時】 令和3年3月9日（火）10:00～17:00、3月10日（水）9:30～12:00 【形態】 オンライン 【参加者】 環境省、全国事務局、採択団体、GEOC、各地方EPO、各地方環境事務所、きんき環境館2名（田中、蒔田） 【内容】 今年度採択された団体及び支援チーム派遣、指標づくりに取り組む団体の発表及び質疑応答、2日目は団体同士の意見交換があった。きんき環境館を含む地方EPOは傍聴及び意見交換のファシリテーターとして参加した。</p>

ウ 地域循環共生圏を構築する担い手への支援及びネットワークの形成

<総括>

地域ごとに課題は異なるが、取材からは総じて団体間の繋がりが薄く感じられた。それらを繋ぐ機会づくりや情報提供などが支援としては有用であった。

仕様書	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域循環共生圏構築に取り組む多様な担い手のネットワークの形成に向けて、地域のプラットフォームに今後参画することが期待される多様な主体に取材を実施し、地域循環共生圏の構築に向けた課題や実情について多角的な視点から把握する ・地域資源を知る、または、地域資源を生かすプラットフォームへの参加を呼びかけ、多様な主体による組織対応力強化を促す ・必要に応じて地域循環共生圏に係るコアメンバーに取材を行い、事業化に向けた新たな参画者（ESGを重視する企業、融資系、グリーンボンド等）のニーズを探る
	対 象	地域で地域循環共生圏の構築に取り組む民間団体、自治体、企業等の担い手
	規 模	採択団体毎に1回以上
事業計画 (課題解決案等)	課 題	<p>【東近江】採択団体は、地域の歴史文化を踏まえて古くから地域に根差した環境活動を実施する団体との関係性が薄い</p> <p>【亀岡】プラットフォームの市役所以外のメンバーが、地域循環共生圏の取組について理解が浅い</p> <p>【八尾】商品化に向けた連携先としての企業・団体との繋がりが不足している。</p> <p>【IGES】実績ある里山保全の地元団体との関係性が弱い</p>
	解決案	<p>【東近江】地域に根差した環境教育・環境保全に取り組み、実績が豊富な団体に取材</p> <p>【亀岡】市民を巻き込んだ環境保全活動に取り組み、自治体・地域双方の事情に明るいNPOに取材</p> <p>【八尾】長く信頼される商品の開発に実績のある地元有名企業に取材</p> <p>【IGES】里山保全や地域観光・教育に取り組み、実績のあるNPOに取材</p>
実施内容	<p>○取材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりネット東近江 令和3年1月6日（水）／オンライン 参加者：NPO 法人 愛のまちエコ倶楽部、NPO 法人まちづくりネット東近江 ・亀岡 令和2年12月23日（水）／対面 参加者：NPO 法人プロジェクト保津川1名 ・環境アニメイティッドやお 令和2年10月1日（木）／オンライン 参加者：不易糊工業株式会社、環境アニメイティッドやお、株式会社SORASIA ・IGES 令和2年12月23日（水）／対面 参加者：NPO 法人北摂里山文化保存会1名、IGES1名 	
目標達成 状況	<p>【目 標】各採択団体1回以上</p> <p>【結 果】各採択団体1回の実施</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・東近江では、地域循環共生圏についての考え方や目指すビジョンが市民・関係団体で十分に共有されていないことが確認できた。定期的な対話の場づくりが求められるが、手始めに、プラットフォーム参加者に地域循環共生圏メルマガへの登録を促して、情報収集する力を高めることが合意された。 ・亀岡では、プラットフォームメンバーへの共生圏に関する取組の浸透度が低いことが改めて確認できた。その補完のため、地域循環共生圏メルマガへの登録を促した。 ・八尾では、企業から商品開発に向けた協力を得られる見通しができた。地域の多様な企業を巻き込むためには、全体ビジョンの共有が重要であることに気づき、取組を再考するきっかけとなった。 ・IGESでは、取材先の団体は木質バイオマス事業以外の里山保全活動に関心があるため、木の駅プロジェクトでの連携は現状の体制では難しいことがわかった。 	

エ 情報交換会（近畿地方）の開催

<総括>

勉強会および学び合い会では、採択地域の目標やあるべき姿に向けて先進事例やビジョン形成に詳しい講師を招き、地域循環共生圏や地域ビジョンについてプラットフォーム内の共通理解を促すことができた。研究会では、地域循環共生圏づくりに取り組む団体・自治体・企業・金融機関が集まり、事業を進展させる資金調達を切り口に、ESG 金融（グリーンボンド）について具体的な仕組みとその仕組みのメリットの理解を深めることができた。近畿地方の持続可能な地域づくりに向けて、近畿財務局と近畿地方環境事務所との協働のための人的つながり形成や取組の相互理解が促された。

① 地域循環共生圏構築に向けた勉強会

仕様書	内容	地域循環共生圏の構築のための専門家講演、他の地域循環共生圏取組の相互参照機会等の勉強会
	対象	採択団体のプラットフォームメンバー
	規模	2回、各20名程度
事業計画 (課題解決案等)	課題	【八尾】(当初の課題) 地域資源を活かした商品開発の先事例について、八尾にマッチした取組事例の情報を持ち合わせていない 【IGES 地域】木質バイオマス事業を進める上で木の駅プロジェクト実現に向けた先事例の情報を事業関係者が共有していない
	解決案	【八尾】(地域との調整等を通じて課題を再設定) プラットフォームメンバー間で、事業の全体ビジョンを協議することの意義・方法について情報提供する 【IGES】木の駅プロジェクトの先進地域から推進者を招いて勉強会を実施
実施内容	<p>○勉強会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IGES 【日 時】 令和2年11月25日(水) 14:00~15:30 【場 所】 兵庫県阪神北県民局 【参加者】 20名(地域のNPO・任意団体、中間支援拠点、企業等事業者、金融機関、自治体) 【講 師】 山崎昌彦氏(NPO 法人活エネルギーアカデミー理事長)、山下博子氏(丹波市環境課)、酒井裕史氏(尼崎信用金庫地域支援部次長) 【内 容】 木の駅プロジェクトを北摂で実現する為に先事例(高山市、丹波市、気仙沼市)について学ぶとともに近畿財務局の取組や連携の可能性についての情報を行った。 <p>・ 環境アニメイテッドやお</p> <ul style="list-style-type: none"> 【日 時】 令和2年11月26日(木) 19:00~20:00 【場 所】 きんたい廃校博物館 【参加者】 15名(地域の任意団体、地縁組織、企業等事業者、大学、自治体) 【講 師】 森伊知郎氏(Future Creation Lab. オブリガード) 【内 容】 事業化を進めていく上での地域ビジョンについての作り方について学ぶとともに近畿財務局の取組や連携の可能性についての情報を行った。 	
目標達成状況	<p>目標：3採択団体以上の参加</p> <p>結果：2採択団体(環境アニメイテッドやお、IGES)の参加</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ IGESの勉強会では、高山市や丹波市の先進地事例紹介を通じて木の駅プロジェクトを持続的に運営するコツとして自治体との連携方法について共有することができた。また、先進地の実践者との繋がりも構築できた。 ・ 八尾の勉強会では、高安地域の事業創出を目標にしたビジョンの作り方に関する学びの機会に軌道修正して実施した結果、全体ビジョンを共有し、個別取組の位置づけや担当者の役割が明確になった。自分たちの地域を訪れてほしい具体的な対象者(田舎好き、アウトドア好きの30~40代)や新たな可能性(ワーケーション事業、課題解決型ツーリズム)のアイデア創出につながった。 ・ 近畿地方環境事務所を通じて近畿財務局に勉強会へお誘いしたところ、近畿財務局から地方創生に関する取組の情報提供をいただくことができた。採択団体・環境省関係者は近畿財務局との関係性を構築できた。 	

② 地域循環共生圏構築に向けたノウハウの学び合い会の開催

仕様書	内 容	先進地域事例から学ぶ多様な主体による協働体マネジメント手法や関係者との共通理解、信頼関係構築による組織対応力強化のノウハウを学ぶ機会
	対 象	採択団体のプラットフォームメンバー
	規 模	2回、各20名程度
事業計画 (課題解決 案等)	課 題	【東近江・亀岡】プラットフォームの事務局以外のメンバーにおいて、地域循環共生圏の考え方の理解が浅く、身近な取組に関する情報が少ない
	解決案	【東近江】環境省職員による地域循環共生圏の考え方の説明と亀岡地域の推進者による事例紹介 【亀岡】環境省職員による地域循環共生圏の考え方の説明と八尾地域の推進者による事例紹介
実施内容	<p>○学び合い会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりネット東近江 <ul style="list-style-type: none"> 【日 時】令和2年12月21日(月)14:00～16:00 【場 所】東近江市役所 313 会議室 【参加者】16名(地域のNPO・団体、自治体) 【講 師】柄本廣宣氏(近畿地方環境事務所環境対策課)、中川眺氏(亀岡市役所環境政策課)、片山幹氏(近畿財務局大津財務事務所) 【内 容】地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業の一環として近畿財務局大津財務事務所からの説明のほか、亀岡市の事例共有の後、意見交換を行った。 ・亀岡 <ul style="list-style-type: none"> 【日 時】令和2年11月19日(木)13:00～14:30 【場 所】亀岡市役所別館3階会議室 【参加者】21名(地域の団体、中間支援拠点、企業等事業者、金融機関、自治体) 【講 師】森島健人氏(環境省大臣官房環境計画課課長補佐)、岡見厚志氏(環境アニメイテッドやお地域循環共生圏担当)、井上勝詞氏(近畿財務局京都財務事務所) 【内 容】地域循環共生圏について概要と具体事例、近畿財務局による情報提供を行った。 	
目標達成 状況	<p>目標：3採択団体以上代表の参加 結果：3採択団体(まちづくりネット東近江、亀岡市(2回)、環境アニメイテッドやお)の参加</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・東近江、亀岡ともに、地域循環共生圏の考え方の説明、他地域の事例説明や推進者との対話から、プラットフォームメンバーの地域循環共生圏に関する理解が深まった。プラットフォームという形で多様な主体が協働して事業を進める意味の理解も促された。 ・今後プラットフォームでの情報交換・協働が自発的に進められるよう、フォローアップとして助言・情報提供等が必要である。 ・近畿地方環境事務所を通じて近畿財務局に勉強会へお誘いしたところ、近畿財務局から地方創生に関する取組の情報提供をいただくことができた。採択団体・環境省関係者は近畿財務局との関係性を構築できた。 	

③ 地域循環共生圏プラットフォームの研究会

仕様書	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30～31年度の地域循環共生圏構築推進地域ブロック会議設立支援業務で検証・創出した近畿地方地域循環共生圏プラットフォーム内において、事業化および継続的な事業運営ノウハウに特化した研究会を開催し、地域循環共生圏モデルのエコシステム化を目指す ・地域循環共生圏の事例を基に環境・経済・社会等について、各専門家によるバリューチェーン査定・検証の機会をつくとともに、ESGを重視する企業、融資系、グリーンボンド等の団体の参画も促す ・研究会テーマについては、刻々と変化する地域のニーズに配慮し、環境省、専門家、関係者への事前取材を行い、設計する
	対象	採択団体コアメンバー
	規模	1回
事業計画 (課題解決案等)	課題	地域循環共生圏づくりに取り組む団体において、事業を進展させる上で、特に鍵となる経済的自立につながる観点での課題の共有やその解決のための手法を学び合う機会が身近にない。
	解決案	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に継続する事業運営ノウハウを学び合う場を研究会として開催する。地域循環共生圏の事例を基に環境・経済・社会等について、各専門家によるバリューチェーンを査定・検証の機会をつくる。 ・ESGを重視する企業、融資系、グリーンボンド等の団体の参画を促す。
実施内容	<p>【日時】令和3年2月4日（木）13:30～15:00</p> <p>【形態】オンライン</p> <p>【参加者】26名（地域の団体、中間支援拠点、企業等事業者、金融機関、自治体、EPO/GEOC）</p> <p>【講師】今井亮介氏（環境省環境経済課課長補佐）、芦刈義孝氏（こなんウルトラパワー株式会社）</p> <p>【内容】近畿地方における地域循環共生圏づくりに取り組むための資金調達について、ESG金融の分野から、特にグリーンボンドに着眼した情報共有をおこない、質疑応答をおこなった。</p>	
目標達成状況	<p>【目標】地域循環共生圏のエコシステム創造に向けたバリューチェーン査定が1件以上できている。</p> <p>【結果】個別事業の環境配慮・環境影響の見える化・投資家への発信・評価（バリューチェーンの評価）までには至らなかった。</p>	
成果 (効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンボンド発行により、投資に関心のあるセクターに対して、持続可能な環境づくりの事業をアピールできる有用性が参加者に伝えられた。 ・特に、こなんウルトラパワーによる身近な規模感での具体的なグリーンボンド活用の取組は、具体的な仕組みづくりとグリーンボンドの活用メリットの部分が参考になったと見て取れた。 ・本研究会の終了後に引き続き開催されたパートナーシップ基盤強化のための情報交換会では、近畿地方の持続可能な地域づくりに向けて、近畿財務局と近畿地方環境事務所との協働のための人的つながり形成や取組の相互理解が促された。 ・地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業の団体は、仲間を集め、事業構想を協議している段階で、グリーンボンド発行を検討する段階には至っていないことが多い。将来的に課題となる資金調達であるが、その解決方法について情報収集する必要性は納得されていないことが課題である。 	

その他

<意見交換の場づくりの一部をオンラインで実施したことに関しての所感>

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大阪府において、2020年4月7日から5月21日、また、2021年1月13日から2月28日にかけて、緊急事態宣言が発令された。緊急事態宣言発令時以外も、状況を注視しつつ事業を実施した。

年度当初に立てた事業計画では、意見交換の場づくりや取材は全て対面を予定していたが、コロナ感染状況を鑑みて、近畿地方環境事務所と協議し、いくつかの意見交換の場や取材をオンラインでの実施に切り替えた。

これまでオンラインでの会議運営の経験に乏しかったため、上半期（2020年4月～9月）は、WEB会議システムの導入や機材の調達を含め、全て手探りの中で実施した。回を重ねてノウハウを徐々に蓄積し、下半期（2020年10月～2021年3月）はスムーズに運営することができた。

意見交換の場づくりの一部をWEB会議システム（Cisco Webex Meetings および Zoom）を使ってオンラインで実施したことに関して、所感をいくつかのポイントに分けて記載する。

○オンラインでの意見交換とその特質

オンラインであっても一方的な発信ではなく、少人数に分かれて意見交換を行うグループワークの時間をもつことで、参加者間のネットワーク構築を狙った。グループワークは、WEB会議システムにあるグループアウトセッションという機能を使って実施した。すでに面識のある参加者であれば対面に近い形で進行できたが、オンラインでの初対面では意思疎通や阿吽の呼吸が取りづらく、本音を交えた意見交換やネットワーク構築にまでつなげることが難しかった。

○オンラインの効果

講演会では、通常、講師の所在地から講演会場までの移動時間を考慮して日程調整する必要があったが、オンラインでは当日の開催時間のみを確保すればよいため、開催日時を選択肢の幅が広がって、スムーズに日程を調整することができた。

また、これまでは主に大阪市内で意見交換の場づくりを開催していたが、オンラインでの開催によって、遠方（電車で2時間以上要する）の地域からも参加を得ることができ、きんき環境館からの発信をこれまで以上に遠隔の人・組織に届けることができたと共に、きんき環境館事業への参加者が多様化した。

○オンライン実施後の参加者の意見

参加者からは、「移動時間がなくなるため業務の合間に参加できる」「オフィスにいながら参加できるので、組織の複数人で参加できる」「これまでは遠方のため参加を躊躇していたが、オンラインだと気軽に参加できる」などの肯定的な意見が聞かれた。また一方で「やはり対面で意見交換をしたい」といった、対面の良さである熱量を感じたいと望む声もあった。

○自治体におけるオンライン実施体制の変化

上半期では、WEB会議システムの整備が不十分な自治体が多く、参加が難しいという意見が多く聞かれた。しかし、2021年2月～2021年3月にかけて実施したオンラインセミナーには、当初オンラインでの参加が難しいとしていた自治体が参加可能となるケースが見られ、自治体側において、オンラインでの会議等への参加の体制が整えられつつあることが伺えた。

○今後に向けて

オンラインでの情報提供については、時間的な制約がさらに少ない配信方法や、より簡易な視聴方法（例えば、YouTubeによる動画配信）の検討・導入によって、より多くの参加者への情報提供が期待でき、周知する速度を速める効果につながると予想される。

ネットワーク構築を目的とする場づくりについては、感染拡大防止に努めながら可能なかぎり対面方式で実施することで、参加者が持つ熱量が伝わる対話や今後につながる名刺交換が実現できる。やむを得ずオンラインで実施する場合には、講演者や参加者間の交流を想定した進行プログラムの工夫や、事前・事後のフォローによる講演者・参加者に対する心理的な距離感の軽減によって、対話の場に対する信頼感が醸成でき、参加者の能動的な参加が促されて、場の効果が高まると考えられる。

令和2年度
近畿環境パートナーシップオフィス運営等業務
業務実施報告書

環境省近畿地方環境事務所
令和3年3月31日

請負者：一般社団法人 コミュニケーションデザイン機構